



平成24年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 坊木 斗志己

TEL 06-6451-2114

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第1四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	10,976	21.2	2,583	56.0	2,493	74.8	1,712	59.5
23年5月期第1四半期	9,054	51.3	1,656	244.0	1,426	231.8	1,073	611.2

(注) 包括利益 24年5月期第1四半期 1,573百万円 (160.4%) 23年5月期第1四半期 604百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第1四半期	82.60	—
23年5月期第1四半期	51.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第1四半期	64,924	52,869	79.3
23年5月期	65,191	51,748	77.5

(参考) 自己資本 24年5月期第1四半期 51,506百万円 23年5月期 50,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	—	—	22.00	22.00
24年5月期	—	—	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	14.0	4,000	32.5	4,000	43.0	2,500	30.4	120.57
通期	40,000	6.5	6,300	7.4	6,300	12.2	4,000	8.1	192.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年10月13日に、第2四半期(累計)と通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月13日発表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年5月期1Q	20,750,688 株	23年5月期	20,750,688 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年5月期1Q	16,265 株	23年5月期	16,265 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期1Q	20,734,423 株	23年5月期1Q	20,734,473 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報	10
(1) 品目別の受注および販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア諸国をはじめとする新興国の成長に支えられ、総じて緩やかな景気回復が継続しました。また国内経済は、東日本大震災にともなう直接的・間接的な影響が懸念されましたが、サプライチェーンも順次復旧し、景気は上向きとなりました。ただし、欧米諸国の財政不安問題や雇用情勢悪化に加えて、日本においてはさらなる円高の進行が足かせとなる等、国内外とも景気の下振れ懸念が顕在化しつつあります。

このような状況の中、当企業グループは、特に環境・エネルギー関連分野を中心とする旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、高付加価値品へのシフトを含む販売価格の底上げを図る等、業績の拡大・改善に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、円高の影響や高水準の減価償却費負担はあったものの、売上高は10,976百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益2,583百万円（同56.0%増）、経常利益2,493百万円（同74.8%増）となり、また四半期純利益は1,712百万円（同59.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は補足資料をご参照ください。）

日本

震災の影響は一部ありましたが、復旧も順次進展するとともに、復興関連需要の取り込みも図る等、景気持ち直しを背景として総じて拡大基調となりました。その結果、売上高は5,301百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,268百万円（同48.1%増）となりました。

米国

半導体・太陽電池関連を中心に回復基調が継続いたしました。円高の影響もあり伸び悩みました。その結果、売上高は744百万円（同1.0%減）、営業利益は31百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

欧州

欧州経済の持ち直しを受けて、太陽電池・工業炉・ブラシ関連を中心に健闘いたしました。その結果、売上高は804百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は132百万円（同63.6%増）となりました。

アジア

中国をはじめとする新興国の活況を背景に、太陽電池関連が大幅に躍進、冶金等の一般産業用も拡販が進む等、全体として極めて好調に推移いたしました。その結果、売上高は4,125百万円（同57.7%増）、営業利益は1,110百万円（同95.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少いたしました。これは主に売上高増加による受取手形及び売掛金791百万円の増加および中間在庫の計画的積み増し等によりたな卸資産が646百万円増加したものの、法人税等の支払い等による現金及び預金1,492百万円の減少および減価償却費計上等により有形固定資産が191百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,387百万円減少いたしました。これは主に原材料の調達が増加したこと等により支払手形及び買掛金が391百万円増加したものの、未払法人税等691百万円の減少および有利子負債が486百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,256百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内外の経済環境につきましては、引き続き緩やかな回復基調が継続すると見ておりましたが、為替・雇用情勢・財政不安問題等のリスク要因の顕在化と併せて、世界的に景気の下振れ懸念が高まっており、先行きは予断を許さない状況となっております。

当企業グループを取り巻く状況も、アジア地域における環境・エネルギー分野を中心に足もとの需要は未だ底堅さを保っておりますが、さらなる円高の進行や太陽電池・LED等の市場の変調懸念も含めて、先行き不透明感が強まっております。当企業グループといたしましては、市場の動向を見極めながら拡販努力を続けるとともに、高付加価値品・高採算品へのシフト等の自助努力を推進してまいり所存です。

以上のような状況と、当第1四半期の業績が計画を上回って着地したことを踏まえ、平成23年7月15日に公表した当第2四半期連結累計期間の業績予想を、売上高21,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、純利益2,500百万円に修正し、併せて通期の業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。(当第2四半期以降の想定為替レート：75円/US\$、100円/EUR、11.4円/人民元)

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,283,891	7,791,176
受取手形及び売掛金	13,047,069	13,838,713
商品及び製品	4,761,418	5,240,682
仕掛品	6,182,218	6,218,405
原材料及び貯蔵品	1,511,288	1,642,658
その他	1,591,422	1,501,768
貸倒引当金	△111,741	△99,475
流動資産合計	36,265,565	36,133,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,373,417	7,186,664
機械装置及び運搬具（純額）	12,096,129	11,619,800
土地	5,296,473	5,290,396
建設仮勘定	655,395	1,109,357
その他（純額）	740,800	764,073
有形固定資産合計	26,162,216	25,970,293
無形固定資産	785,261	789,713
投資その他の資産	1,978,597	2,030,497
固定資産合計	28,926,075	28,790,503
資産合計	65,191,641	64,924,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,950,193	3,341,391
短期借入金	1,406,013	1,070,769
未払金	2,538,873	2,544,472
未払法人税等	1,495,600	803,865
賞与引当金	825,271	480,718
役員賞与引当金	78,480	—
その他	1,788,486	1,614,644
流動負債合計	11,082,920	9,855,862
固定負債		
長期借入金	665,014	513,885
退職給付引当金	658,878	648,490
資産除去債務	278,121	269,222
その他	758,342	767,870
固定負債合計	2,360,356	2,199,469
負債合計	13,443,276	12,055,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	35,169,221	36,425,777
自己株式	△57,630	△57,630
株主資本合計	52,338,853	53,595,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	10,672
為替換算調整勘定	△1,831,083	△2,100,010
その他の包括利益累計額合計	△1,828,141	△2,089,338
新株予約権	20,088	23,436
少数株主持分	1,217,565	1,339,595
純資産合計	51,748,364	52,869,101
負債純資産合計	65,191,641	64,924,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	9,054,523	10,976,093
売上原価	5,932,104	6,888,301
売上総利益	3,122,418	4,087,792
販売費及び一般管理費	1,465,846	1,503,935
営業利益	1,656,572	2,583,856
営業外収益		
受取利息	6,336	8,819
受取配当金	5,184	4,790
通貨オプション益	47,361	97,337
その他	12,986	15,885
営業外収益合計	71,868	126,833
営業外費用		
支払利息	12,478	8,153
為替差損	259,490	198,429
投資有価証券評価損	27,448	4,561
その他	2,359	6,146
営業外費用合計	301,777	217,291
経常利益	1,426,664	2,493,398
特別利益		
固定資産売却益	—	67,050
特別利益合計	—	67,050
特別損失		
固定資産売却損	—	748
固定資産除却損	8,024	4,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	216,240	—
特別損失合計	224,265	5,566
税金等調整前四半期純利益	1,202,399	2,554,882
法人税等	43,159	703,582
少数株主損益調整前四半期純利益	1,159,239	1,851,300
少数株主利益	85,621	138,588
四半期純利益	1,073,617	1,712,712

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,159,239	1,851,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△421	7,730
為替換算調整勘定	△554,458	△285,485
その他の包括利益合計	△554,880	△277,754
四半期包括利益	604,359	1,573,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,996	1,451,515
少数株主に係る四半期包括利益	27,362	122,030

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,997,438	751,703	689,585	2,615,796	9,054,523	—	9,054,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,624,433	17,947	10,722	31,356	1,684,460	△1,684,460	—
計	6,621,872	769,651	700,308	2,647,152	10,738,984	△1,684,460	9,054,523
セグメント利益又は 損失(△)	856,570	△13,050	81,117	568,473	1,493,110	163,461	1,656,572

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,718,791	711,100	801,948	3,768,757	2,466,739	53,925	9,054,523
割合(%)	41.1	7.8	8.9	41.6	27.2	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,301,076	744,218	804,949	4,125,849	10,976,093	—	10,976,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,434,864	110,814	489	19,630	2,565,798	△2,565,798	—
計	7,735,940	855,032	805,439	4,145,479	13,541,892	△2,565,798	10,976,093
セグメント利益	1,268,915	31,966	132,671	1,110,586	2,544,140	39,716	2,583,856

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	4,009,861	729,865	922,739	5,269,856	3,984,786	43,770	10,976,093
割合(%)	36.5	6.7	8.4	48.0	36.3	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品 目	平成23年5月期					平成24年5月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q
特殊黒鉛製品	4,900	4,413	5,285	6,158	20,758	6,154
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	628	686	699	841	2,856	860
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,190	1,003	1,217	967	4,379	1,085
複合材その他製品	2,462	2,093	2,144	2,549	9,249	2,121
合 計	9,182	8,197	9,347	10,516	37,243	10,221

②受注残高

(単位：百万円)

品 目	平成23年5月期				平成24年5月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
特殊黒鉛製品	3,336	3,328	3,834	4,787	4,956
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	418	464	512	648	748
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	679	648	947	1,030	1,128
複合材その他製品	4,406	3,865	3,799	3,930	3,508
合 計	8,840	8,307	9,094	10,397	10,342

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	平成23年5月期					平成24年5月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q
特殊黒鉛製品	4,551	4,681	5,031	5,598	19,863	5,972
【エレクトロニクス分野】	2,611	2,630	2,983	3,506	11,731	3,649
【一般産業分野】	1,737	1,844	1,810	1,846	7,238	2,035
【その他】	203	206	237	245	893	287
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	625	678	684	741	2,728	793
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,128	1,063	955	935	4,082	1,012
複合材その他製品	2,423	2,648	2,234	2,427	9,734	2,961
【主要3製品】	2,124	2,257	1,838	2,070	8,290	2,600
【その他製品】	298	391	395	357	1,443	361
商品	325	287	270	265	1,149	235
合 計	9,054	9,358	9,175	9,968	37,557	10,976

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、環境・省エネ志向の高まりを背景に、太陽電池製造用が中国・韓国を中心に大幅に続伸したことに加えて、単結晶シリコン製造用が東日本大震災の影響も解消に向かい受注が回復する等、総じて好調に推移いたしました。

一般産業分野では、国内景気持ち直しや新興国の景気拡大を受けて、工業炉用や冶金用が国内外とも拡大する等、総じて堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、景気を持ち直しに加えて震災の復興関連需要もあり、軸受け・シール材等を中心に拡販が進展いたしました。

電気用カーボン分野は、掃除機用・電動工具用等の小型モーター用が、主力の中国市場における競争激化や円高の影響もあり、横這い水準にとどまりました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、急成長の反動から調整を余儀なくされていたLED関連の需要が回復に転じつつあるものの、未だ調整に時間を要しており、全体としては横這い水準にとどまりました。C/Cコンポジット製品では、単結晶シリコン製造用が順調に拡大するとともに、太陽電池製造用や工業炉用も海外を中心に伸長する等、総じて好調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、自動車用も回復に向かい、半導体用・太陽電池用含めて堅調に推移いたしました。